

○議案に関する説明資料

第1号議案 令和6年度事業報告について

<議案の概要>

令和6年度の事業実施状況について報告し、承認を受けるものです。

<「令和6年度 事業報告」の主な概要>

1 定時総会において退任理事4名、新任理事5名が承認されました。合計の理事数は21名となりました。

2 令和6年度事業実施計画に基づいて、以下の事業を行いました。

- ・厚生労働省の登録個別・型式検定機関として13品目の検定

このうち、新規検定については処理件数が前年度比17.8%増となり、中でも防爆機器については特定の1社からの大量申請があったことから、前年比25.4%増となりました。

- ・厚生労働省等からの受託事業

厚生労働省からの令和6年度の委託事業として2件の買取試験事業（呼吸用保護具、墜落制止用器具）を受託し、報告書を納品し、終了しました。また、買取試験事業の他、調査研究事業等（個人防護具関係）を2件受託し、報告書を納品して終了しました。

上記のほか、

- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明
- ・化学物質や機械器具、呼吸用保護具などの性能試験
- ・マスクフィットテスト及び関連セミナーの実施
- ・防爆機器、乾式安全器及び合板足場板を対象としたTIIS認証 等

について実施しました。

3 令和6年度に組織・体制を一部見直しました。

- ・「検定部」を「検定グループ」にし、試験認証部の一部としました。

- ・試験認証部防爆グループの分室を大阪に開設し、検定員を1名派遣しました。
- ・在宅勤務の技術職員を年度内に3名採用（12月に2名、2月に1名）しました。

4 新規職員の採用を目指し、大学訪問、会社説明会などの活動を行いました。採用には至りませんでした。引き続き来年度も行います。

第2号議案 令和6年度決算報告について

<議案の概要>

令和6年度の決算について報告し、承認を受けるものです。

<「令和6年度 決算報告」の概要>

≪収支計算書の概要（14ページ～16ページ）≫

I 事業活動収支の部

1 事業活動収入

合計は6億6,568万9千円余（対予算額701万9千円余の増）となりました。

主な内訳としては事業収入のうち、

○型式検定収入：4億1,479万2千円余（対予算額379万2千円余の増）

○認定・性能試験収入：1億4,876万9千円余（対予算額76万9千円余の増）

となりました。

2 事業活動支出

事業費支出（公益目的事業会計に相当）は5億4,722万6千円余（対予算額1,758万6千円余の増）となりました。

主な内訳としては、認定・性能試験費支出、調査研究活動費支出が増加しました。

管理費支出（法人会計に相当）は3,798万4千円余（対予算額496万5千円余の減）となりました。

事業活動支出計は5億8,521万1千円余であり、事業活動収支差額はプラス8,047万8千円余（対予算額560万1千円余の減）となりました。

II 投資活動収支の部

1 投資活動収入

特定資産取崩収入など投資活動収入は合計で4,675万9千円余となりました。

2 投資活動支出

「特定資産取得支出」のうち、「減価償却引当資産支出」につきまして、令和6年度は引き当てないこととしました。その結果、投資活動支出計は1億5,154万6千円余となりました。

Ⅲ 財務活動収支の部

令和6年度においては該当がありませんでした。

以上により、次期繰越収支差額は1億7,739万6千円余（対予算額 7,646万9千円余の増）となりました。詳細は、「収支計算書に対する注記」（19ページ）の内訳をご覧ください。

≪貸借対照表（20～21ページ）≫

I 資産の部

1 流動資産

現金預金や未収金などの流動資産は合計で3億3,429万円余（対前年度4,713万4千円余の減）となりました。

2 固定資産

特定資産5億8,920万4千円余と、その他固定資産7億9,157万7千円余の合計が13億8,078万2千円余（対前年度 2,904万5千円余の増）となりました。

その結果、資産合計は17億1,507万2千円余（対前年度1,808万8千円余の減）となりました。

II 負債の部

1 流動負債

預り金や賞与引当金など流動負債は合計で1億5,398万5千円余（対前年度2,270万2千円余の減）となりました。

2 固定負債

退職給付引当金などの固定負債は合計で1億8,679万7千円余（対前年度645万3千円余の増）となりました。

その結果、負債合計は3億4,078万3千円余（対前年度1,624万8千円余の減）となりました。

Ⅲ 正味財産の部

一般正味財産の合計が13億7,428万9千円余（対前年度183万9千円余の減）となりました。

その結果、負債及び正味財産合計は、17億1,507万2千円余（対前年度1,808万8千円余の減）となりました。内訳は、31ページからの財産目録に記載しています。

《正味財産増減計算書（23ページ～24ページ）》

I 一般正味財産増減の部

1 経常増減の部

（1）経常収益

事業収益や受取会費などの経常収益は合計で6億6,568万9千円余（対前年度4,467万5千円余の増）となりました。

（2）経常費用

事業費（公益目的事業会計に相当）は6億2,726万円余（対前年度2,476万5千円余の減）、管理費（法人会計に相当）は3,995万9千円余（対前年度90万4千円余の減）となり、合計は6億6,721万9千円余（対前年度2,567万円余の減）となりました。

これらにより、当期経常増減額はマイナス152万9千円余（対前年度7,034万5千円余の増）となりました。

Ⅲ 正味財産期末残高

13億7,428万9千円余（対前年度183万9千円余の減）となりました。これは、32ページの財産目録最下段と一致しています。

《財務諸表に対する注記（27ページ～29ページ）》

「継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない」ことを記載しています。

<議案の概要>

「役員候補者名簿」に記載のとおり、現在の理事 21 名のうち 2 名が人事異動等により退任するため、それぞれの後任者を理事（非常勤）として選任いただくものです。

この 2 名の候補者が選任されると、理事の数は 21 名（前年度と同数）となります（定款第 21 条により、理事の数は 18 名以上、25 名以内）。

なお、今回は理事の改選期に当たりますので、この 2 名以外の理事も全員選任されます。任期は 2 年ですので、今回選任された理事の任期は再来年の総会（改選）までとなります。

○報告事項に関する説明資料

(1) 令和7年度事業計画

政府の経済見通しによると我が国経済は、総合経済対策の効果が下支えとなつて、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き民間需要手動の経済成長となることが期待されていますが、一方で米国の新しい関税政策は貿易へ多大な影響を与えることが懸念されています。

このような不透明な経済情勢の下、当協会の令和7年度事業の見通しとして、新規検定件数は過去3年に見られた一部の企業からの防爆機器の大量申請のような「特需」は期待できず、ある程度減少することを見込んでいます。

また、性能試験、技術支援など検定以外の事業については前年度を超える成長を見込みますが、厚生労働省からの委託事業については、削減又は小規模となることが予想されています。

また、昨年度から開始したTIIS認証については新たに4品目が追加されることから申請件数の増加を見込んでいます。

以上の通り、防爆申請及び政府受託の落ち込みは予測されますが、新規事業を含む他事業の活性化により収入の維持を図っていくこととしています。

(2) 令和7年度収支予算書

事業計画に沿い、前年度の決算状況等も踏まえて作成しました。

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

令和7年度に借入れの予定はありません。設備投資に関しては、試験設備等の購入を「減価償却引当資産」や「新規事業推進設備等整備資金」の取崩しにより行うこととしています。